

タイ国政府「人身取引対策に取り組むとの決意宣言」

2010年9月20日、タイ首相官邸においてアピシット首相の出席のもと、「人身取引対策に取り組むとの決意宣言 (Declaration on Confirmation of a Mission on Prevention and Combating of Human Trafficking of Thailand)」のイベントが行われました。

これは、本年6月米国国務省が発表した人身取引報告書 (TIP Report) でタイが Tier 2 watch list へ格下げされたことに対し、タイ政府は人身取引課題にしっかりと取り組んでいることを国内外に示す狙いがあったようです。このイベントには政府関係者、国際機関、市民団体などから約300名が参加しました。

アピシット首相は、演説のなかで人身取引を重要な政治的課題であると位置付け、政府を挙げて取ってきたことを具体的な数字をあげながら説明しました。例えば2008年6月に人身取引対策法を施行したこと、人身取引に関する訴追は2008年42件から2009年97件に増加したこと、警察に逮捕された容疑者同時期76人から145人に増えたことなどです。また、人身取引被害者支援のために設置した「人身取引基金」は約500人の被害者に支給され総額は850万バーツに上ること、また61団体、103のプロジェクトが総額5,600万バーツを受け取ったことも報告されました。

首相はその他にも、24時間体制のホットラインの整備や全国各県にシェルターが設置されていることも説明しました。そしてこれらの法制度の整備に基づき、今後一層この課題に組み込むとの意思を内外の関係者に力強く宣言しました。

この後、政府の主だった機関の長や国際機関の関係者が舞台に招かれました。JICAの「タイ国人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト」からも、他の参加者とともに壇上に立ち、



プロジェクト活動をアピシット首相に紹介

タイ国政府と一緒にこの問題に取り組んでいることを示しました。

また、会場には人身取引対策に取り組んでいる機関のブースが合計8つ展示され、JICAのプロジェクトも出展しました。JICAの展示ブースにはアピシット首相が来られ、プロジェクトの説明を聞かれました。ブースではJICAのプロジェクトの活動とプロジェクトが取り組んでいるMDTについて説明したロールアップを展示しておりました。首相は、2010年2月、社会開発人間安全保障省大臣を招いて実施したメコン地域ワークショップの写真などを、興味深そうにご覧になっていました。

